

「国際開発学の父」としての後藤新平

拓殖大学学長 渡辺利夫

武断型統治とは 一線を画す経営思想

樺山資紀、桂太郎、乃木希典の台湾統治初期三代の最大の課題は、住民の抵抗を抑え込んで台湾の治安をいかに守るかにあった。「武断政治」の時期である。にもかかわらず統治に難渋するこの地をもてあまし、台湾売却論が日本国内で論じられたほどであった。「土匪」を鎮圧する武断の時期を経て、着実な植民地経営が始まったのは、第四代総督として陸軍中将児玉源太郎が一八九八年に着任して以降のことであった。

総督を補佐する民政部门の最高長官が後藤新平であった。後藤は一九〇六年に満鉄総裁として転出するまでの十年近く、効率的な植民地経営を求めてその手腕をふるった。後藤の台湾経営の哲学は「生物学的植民地論」として知られる。

個々の生物の生育にはそれぞれ固有の生態的条件が必要であるから、一国の生物をそのまま他国に移植しようとしてもうまくいかない。移植のためには、その地のことを徹底的に調べ上げ、その地の生態に見合うよう改良を加えなければならぬ。本国日本の慣行、組織、制度を台湾のそれに適応するよう工夫しながら彼



▲渡辺利夫氏

の地の経営がなされるべきだ、概略そういう主旨である。武断型統治とは一線を画する経営思想であった。

近代的にして本格的な基礎調査 と多様な社会間接資本の整備

後藤の刮目すべき成果は、日本の統治以前、清国の統治下で初代巡撫（知事）を勤めた劉銘傳によって試みられ未完に終わっていた土地・人口調査事業の完遂であった。後藤はこの事業をもつて経営さるべく託された台湾の現状を徹底的に調べ尽くした。土地調査事業の着手は一

の日本のそれに比べても遜色ないものであった。

後藤の「生物学的植民地論」とは、現代開発論の用語法にこれを翻案すれば「適正技術移転論」であり、土地・人口調査事業とは「開発初期条件」調査に他ならない。そのいづれを欠いても開発途上国の経済近代化は始動しない。それゆえ私は、後藤を日本における「国際開発学の父」として位置づけてみたいのである。

（わたなべ・としお）



▲台湾時代の後藤新平

八九八年九月であり、後藤の着任後わずか半年後のことであった。調査を通じて全土の耕地面積・地形が確定され、地租徴収の基盤が整えられた。

土地調査事業につづいて林野調査事業を開始し、山林の面積・地形、ならびにその所有関係を確定した。一九〇三年には「戸籍調査令」を発令し、これにもとづき人口調査を行った。台湾の歴史に例をみない近代的にして本格的な調査事業であった。

台湾銀行の設立は、後藤の着任の翌一

八九九年のことであり、台湾銀行券の発行が開始されたのは一九〇四年であった。これにより台湾の貨幣が統一され、社会間接資本の建設に要する資金が同銀行の事業公債により調達された。土地・林野・人口などの基礎調査事業と並行して、多様な社会間接資本が整備されたのである。

国際開発学の父、後藤新平

台湾の社会間接資本は往時の他の植民地に類例をみない充実ぶりであったが、ほとんどが後藤の時代に着手されたものであった。列記すれば、基隆から高雄にいたる縦貫鉄道の建設、この鉄道の起点に位置する基隆・高雄港の拡充、さらに縦貫鉄道に連結する道路建設・拡充を通じての陸上・海上運輸能力強化、飛行場建設などであった。電話網の密度は当時